

令和7年度地方公営企業会計決算について

< ポ イ ン ト >

令和7年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は減少したが、決算規模は増加している。

料金収入は前年度に引き続き増加したものの、ベースアップ等による職員給与費の増加及び物価高騰による総費用の増加により、純損益は2年連続の赤字となった。

なお、累積欠損金は減少しているが、資金不足を有する公営企業会計数は増加している。

本県の地方公営企業は経営悪化が顕著となっており、依然として予断を許さない状況である。

【事業数】	164事業 (▲1事業、▲0.6%)
【決算規模】	2,188億59百万円 (+11億75百万円、+0.5%)
【法適用企業】	
純損益	▲31億78百万円 (▲9億53百万円、▲42.8%)
累積欠損金	486億3百万円 (▲41億53百万円、▲7.9%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	
	8会計 (+2会計)

※ () 内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和7年度末における事業数は164事業で、前年度末に比べ介護サービス事業が1事業（0.6%）減少している。【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が61事業、町村が95事業、一部事務組合等が8事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が146事業（89.0%）、法非適用企業が18事業（11.0%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

(単位：事業)

年度 事業	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.5	0	-
簡易水道	13	12	12	11	11	6.7	0	-
工業用水道	2	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.6	0	-
下水道	86	86	86	86	86	52.4	0	-
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	1	1	1	1	0.8	0	-
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	3	3	3	3	3	1.8	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	3	1.8	0	-
介護サービス	3	3	3	3	2	1.2	▲1	▲33.3
合計	168	166	166	165	164	100.0	▲1	▲0.6

図1 事業別事業数

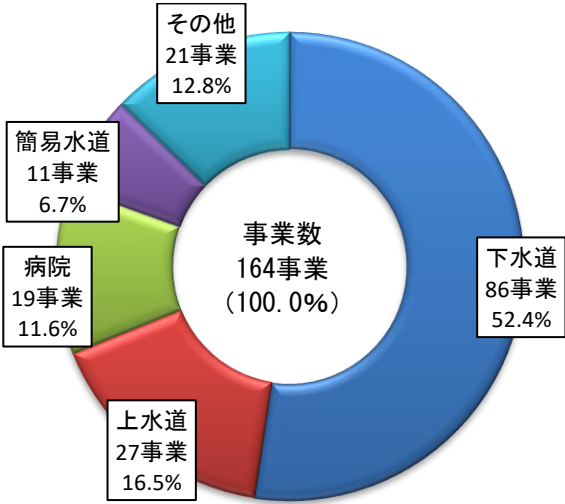


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	15	-	4	-	27	-	27
簡易水道	-	-	11	-	-	-	11	-	11
工業用水道	1	-	1	-	-	-	2	-	2
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	6	-	9	-	4	-	19	-	19
下水道	33	-	52	1	-	-	85	1	86
公共	10	-	17	1	-	-	27	1	28
特定環境	7	-	9	-	-	-	16	-	16
農業集落	9	-	17	-	-	-	26	-	26
漁業集落	2	-	6	-	-	-	8	-	8
簡易排水	1	-	-	-	-	-	1	-	1
小規模	2	-	-	-	-	-	2	-	2
特定地域	2	-	3	-	-	-	5	-	5
市場	-	3	-	1	-	-	-	4	4
と畜場	-	1	-	-	-	-	-	1	1
観光施設	-	2	-	2	-	-	-	4	4
索道	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備	-	3	-	-	-	-	-	3	3
介護サービス	-	(1)	-	2	-	-	-	2	(3)
小計	50	11 (12)	88	7	8	0	146	18 (19)	164 (165)
合計	61 (62)		95		8				

※ ()内は令和6年度の事業数

()書きなしは令和6年度と同数

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 決算規模

令和7年度の決算規模は2,188億59百万円で、前年度に比べ11億75百万円（0.5%）増加している。

主な増減を事業別にみると、下水道事業においては、管渠の新設等により10億61百万円（2.1%）の増、上水道事業においては、浄水場やポンプ場整備等により6億58百万円（1.5%）の増となっている。

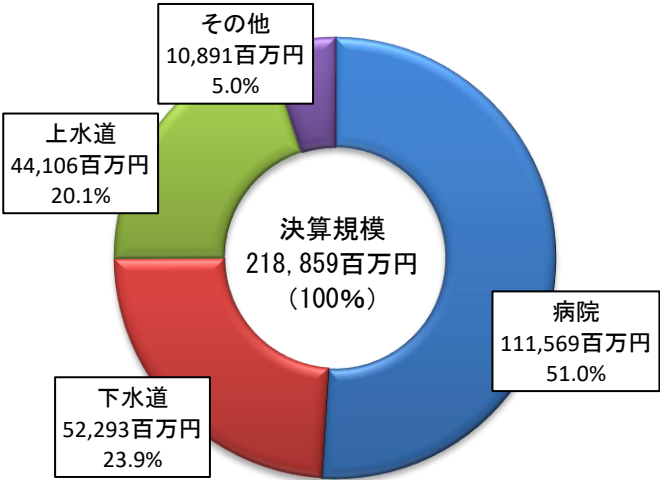
【表2】

表2 決算規模

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	40,888	39,340	39,995	43,448	44,106	20.1	658	1.5
簡易水道	1,346	1,596	1,202	1,147	1,326	0.6	178	15.5
工業用水道	106	129	345	361	177	0.1	▲183	▲50.9
交通	5,108	3,976	4,047	4,359	4,498	2.1	139	3.2
病院	105,387	105,852	105,588	111,281	111,569	51.0	289	0.3
下水道	54,545	53,319	52,728	51,232	52,293	23.9	1,061	2.1
市場	1,521	1,610	1,594	1,724	1,626	0.7	▲98	▲5.7
と畜場	1,201	1,229	1,273	1,291	1,206	0.6	▲85	▲6.6
観光施設	87	113	109	148	227	0.1	78	52.7
宅地造成	755	685	2,344	2,057	1,179	0.5	▲878	▲42.7
駐車場整備	371	429	430	429	435	0.2	6	1.5
介護サービス	172	169	180	209	218	0.1	9	4.2
合計	211,487	208,447	209,835	217,686	218,859	100.0	1,175	0.5

図2 事業別決算規模



○決算規模
企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。
①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

3 料金収入の状況

令和7年度の料金収入は1,243億46百万円で、前年度に比べ31億35百万円（2.6%）増加している。

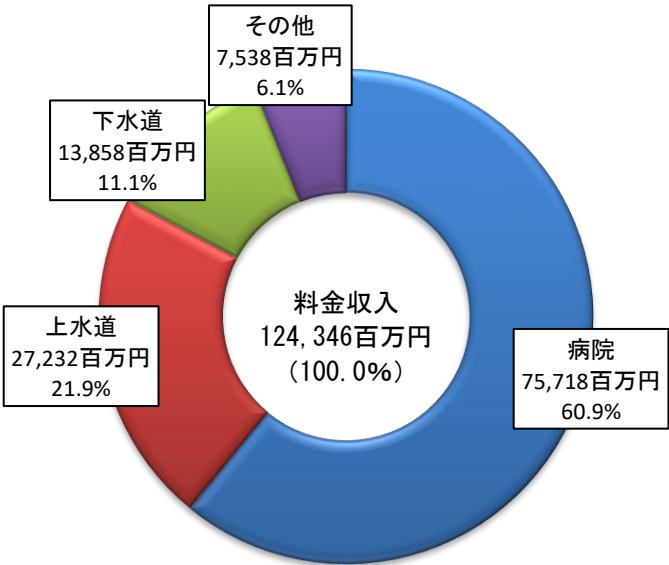
主な増減を事業別にみると、病院事業においては、手術件数、入院患者数の増により14億49百万円（2.0%）の増、宅地造成事業においては、造成地売払収入の増加等により10億58百万円（40,165.7%）の増となっている。【表3】

表3 料金収入

(単位：百万円)

年度 事業	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27,776	27,487	27,000	27,459	27,232	21.9	▲228	▲0.8
簡易水道	513	572	470	480	445	0.4	▲34	▲7.1
工業用水道	113	112	107	101	167	0.1	66	64.9
交通	2,489	2,500	2,505	2,846	3,560	2.9	714	25.1
病院	72,907	72,111	74,255	74,269	75,718	60.9	1,449	2.0
下水道	13,523	13,685	13,576	13,752	13,858	11.1	106	0.8
市場	753	754	786	833	799	0.6	▲33	▲4.0
と畜場	1,130	1,152	1,149	1,114	1,122	0.9	8	0.7
観光施設	49	48	47	45	44	0.1	▲2	▲3.5
宅地造成	273	231	9	3	1,061	0.9	1,058	40,165.7
駐車場整備	158	192	189	191	202	0.1	10	5.4
介護サービス	96	84	105	119	139	0.1	20	16.4
合計	119,780	118,928	120,198	121,212	124,346	100.0	3,135	2.6

図3 事業別料金収入



4 建設投資額

令和7年度の建設投資額は336億66百万円で、前年度に比べ43億21百万円（11.4%）減少している。

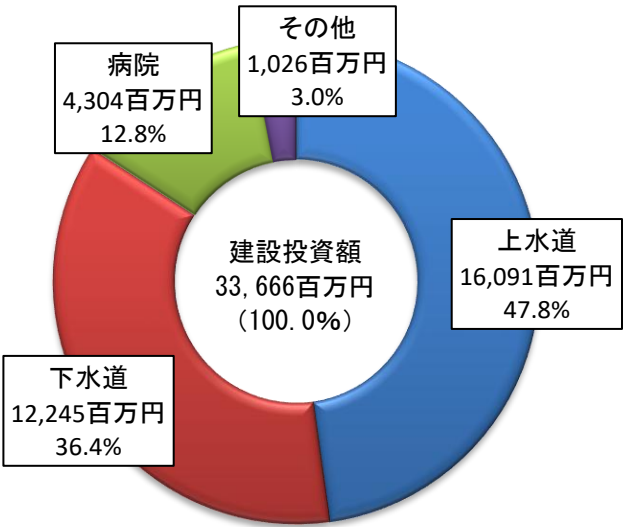
主な増減を事業別にみると、病院事業においては、医療機器の更新減少等により23億56百万円（35.4%）の減、宅地造成事業においては、造成工事終了等により19億20百万円（94.2%）の減となっている。【表4】

表4 建設投資額

(単位：百万円)

年度 事業	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	15,287	13,951	15,257	17,168	16,091	47.8	▲1,077	▲6.3
簡易水道	385	527	199	139	296	0.9	157	112.5
工業用水道	2	11	216	218	37	0.1	▲181	▲82.9
交通	1,208	193	278	273	218	0.6	▲56	▲20.3
病院	6,763	6,518	4,783	6,660	4,304	12.8	▲2,356	▲35.4
下水道	13,759	12,314	11,596	11,190	12,245	36.4	1,055	9.4
市場	59	71	63	154	230	0.7	77	49.9
と畜場	14	36	81	111	29	0.1	▲82	▲73.8
観光施設	9	7	8	36	99	0.3	62	171.3
宅地造成	577	449	2,235	2,037	117	0.3	▲1,920	▲94.2
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	－
介護サービス	0	2	0	0	0	0.0	0	－
合計	38,063	34,079	34,716	37,986	33,666	100.0	▲4,321	▲11.4

図4 事業別建設投資額



5 企業債

(1) 企業債発行額

令和7年度の企業債発行額は306億11百万円で、前年度に比べ3億63百万円（1.2%）増加している。

主な増減を事業別にみると、病院事業においては、経営改善推進事業債の発行等により25億56百万円（51.2%）の増、宅地造成事業においては、造成工事の減等により19億20百万円（94.2%）の減となっている。【表5-1】

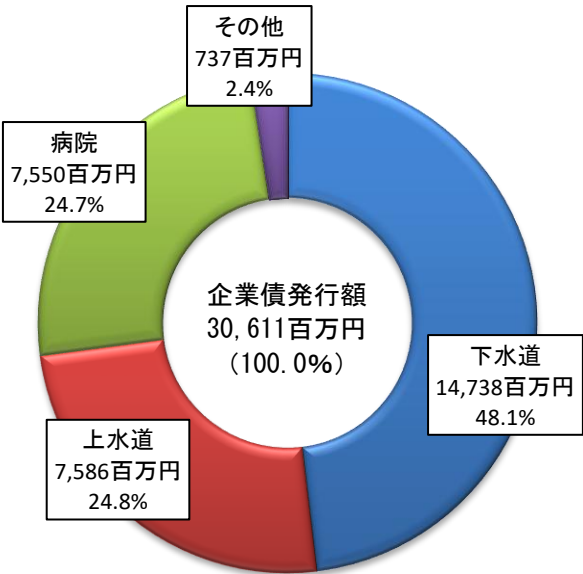
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円)

年度 事業	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,275	6,040	6,812	7,729	7,586	24.8	▲ 143	▲ 1.9
簡易水道	210	352	56	105	107	0.3	2	2.3
工業用水道	0	0	201	211	33	0.1	▲178	▲ 84.2
交通	537	451	453	270	215	0.7	▲55	▲ 20.4
病院	4,016	4,793	3,407	4,994	7,550	24.7	2,556	51.2
下水道	16,294	15,202	12,997	14,758	14,738	48.1	▲20	▲ 0.1
市場	37	71	36	113	185	0.6	72	63.4
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	31	80	0.3	50	161.0
宅地造成	556	449	2,235	2,037	117	0.4	▲1,920	▲ 94.2
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	26,925	27,358	26,197	30,248	30,611	100.0	363	1.2

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和7年度末の企業債現在高は4,010億11百万円で、前年度に比べ96億76百万円（2.4％）減少している。

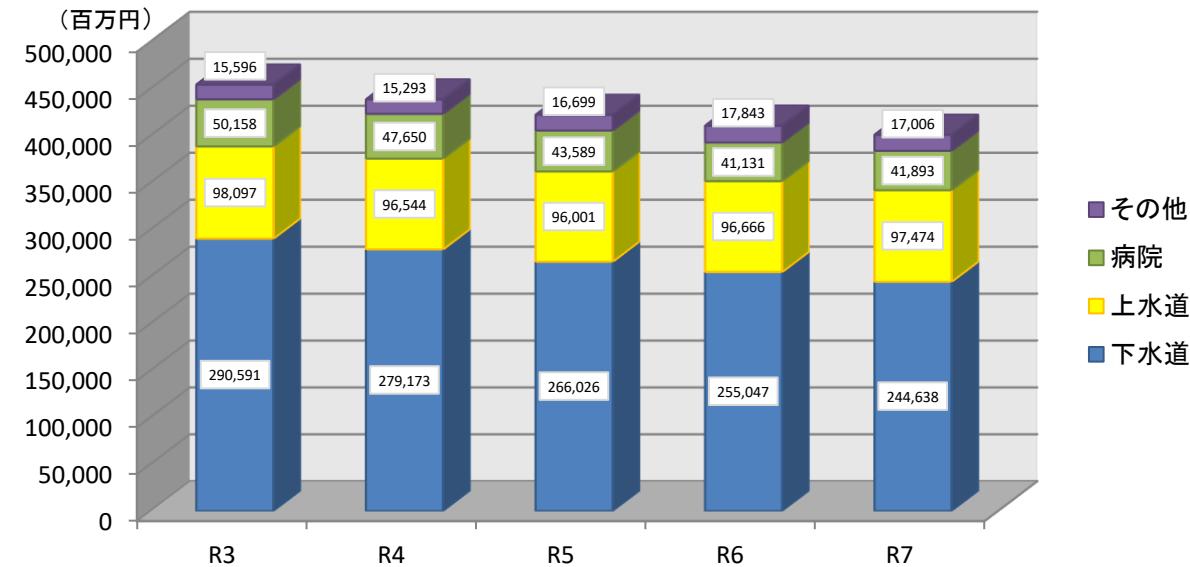
事業別にみると、下水道事業で104億9百万円（4.1％）の減、上水道事業で8億8百万円（0.8％）、病院事業で7億62百万円（1.9％）の増となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

年度 事業							対前年度	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	98,097	96,544	96,001	96,666	97,474	24.3	808	0.8
簡易水道	4,946	4,806	4,373	3,980	3,571	0.9	▲409	▲10.3
工業用水道	660	619	778	937	907	0.2	▲30	▲3.2
交通	1,699	1,810	1,957	1,887	1,764	0.4	▲124	▲6.6
病院	50,158	47,650	43,589	41,131	41,893	10.4	762	1.9
下水道	290,591	279,173	266,026	255,047	244,638	61.0	▲10,409	▲4.1
市場	3,325	2,942	2,516	2,173	2,003	0.5	▲170	▲7.8
と畜場	1,858	1,695	1,530	1,362	1,193	0.3	▲170	▲12.5
観光施設	4	3	2	32	112	0.0	80	250.0
宅地造成	1,402	1,851	4,086	6,123	6,215	1.7	92	1.5
駐車場整備	1,693	1,561	1,454	1,347	1,240	0.3	▲107	▲7.9
介護サービス	9	6	3	2	2	0.0	0	-
合計	454,442	438,660	422,315	410,687	401,011	100.0	▲9,676	▲2.4

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和7年度の他会計繰入金は388億87百万円で、前年度に比べ23億72百万円（5.7％）減少している。

主な増減を事業別にみると、病院事業においては、経営改善推進事業債の発行等により11億53百万円（6.1％）の減、下水道事業においては、資本費平準化債の発行等により5億92百万円（3.3％）の減となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

年度 事業	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,217	1,786	1,999	2,183	2,222	5.7	39	1.8
簡易水道	501	582	565	627	647	1.7	20	3.1
工業用水道	31	33	33	34	34	0.1	1	2.0
交通	885	898	770	893	410	1.1	▲483	▲54.1
病院	17,271	15,788	17,628	18,862	17,708	45.5	▲1,153	▲6.1
下水道	17,726	17,982	19,157	17,722	17,130	44.1	▲592	▲3.3
市場	544	529	550	505	364	0.9	▲140	▲27.8
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	25	58	54	106	54	0.1	▲52	▲49.0
宅地造成	8	4	5	18	0	0.0	▲18	▲100.0
駐車場整備	193	245	217	224	243	0.6	19	8.6
介護サービス	78	84	72	85	74	0.2	▲11	▲13.3
合計	39,479	37,989	41,050	41,259	38,887	100.0	▲2,372	▲5.7

図6 事業別他会計繰入金



7 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

令和7年度の純損益は31億78百万円の純損失となっており、前年度に比べ9億53百万円(42.8%)増加している。【表7-1】

黒字事業は前年度に比べ2事業減の99事業、赤字事業は2事業増の47事業となっている。【表7-2】

表7-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R6年度 (A)	R7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R6年度 (A)	R7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R6年度 (A)	R7年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,956	32,753	▲203	30,074	30,515	442	2,882	2,237	▲645
簡易水道	1,212	1,250	38	1,171	1,193	22	41	57	16
工業用水道	121	185	64	153	149	▲5	▲32	36	68
交通	3,957	4,088	131	4,196	4,279	83	▲238	▲191	48
病院	96,905	99,537	2,633	104,180	107,352	3,172	▲7,276	▲7,814	▲539
下水道	38,610	38,968	358	36,212	36,472	260	2,398	2,497	99
合計	173,761	176,781	3,020	175,986	179,960	3,974	▲2,225	▲3,178	▲953

表7-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業		年度					対前年度	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(25) 3,658	(25) 3,134	(24) 3,567	(24) 2,947	(21) 2,675	(▲3) ▲272	▲9.2
	赤字	(2) 887	(2) 328	(3) 507	(3) 65	(6) 437	(3) 372	573.2
簡易水道	黒字	(2) 18	(2) 17	(2) 16	(9) 53	(8) 63	(▲1) 10	18.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(2) 12	(3) 6	(1) ▲6	▲50.0
工業用水道	黒字	(2) 11	(1) 2	(-) -	(-) -	(1) 44	(1) 44	皆増
	赤字	(-) -	(1) 2	(2) 11	(2) 32	(1) 8	(▲1) ▲24	▲75.8
交通	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 73	(1) 39	(0) ▲33	▲46.1
	赤字	(2) 536	(2) 247	(2) 355	(1) 311	(1) 230	(0) ▲81	▲26.1
病院	黒字	(15) 4,180	(13) 3,049	(9) 546	(5) 103	(3) 73	(▲2) ▲30	▲29.0
	赤字	(4) 305	(6) 921	(10) 3,266	(14) 7,379	(16) 7,888	(2) 509	6.9
下水道	黒字	(28) 2,072	(31) 2,143	(35) 3,142	(62) 2,939	(65) 3,004	(3) 65	2.2
	赤字	(14) 711	(11) 511	(10) 470	(23) 541	(20) 507	(▲3) ▲34	▲6.2
と畜場	黒字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(1) 3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(95) 7,497	(94) 6,336	(97) 2,662	(146) ▲2,225	(146) ▲3,178	(0) ▲953	▲42.8
黒字		(72) 9,939	(72) 8,345	(70) 7,271	(101) 6,115	(99) 5,898	(▲2) ▲217	▲3.6
赤字		(23) 2,442	(22) 2,009	(27) 4,609	(45) 8,340	(47) 9,077	(2) 736	8.8

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和7年度末の累積欠損金の額は486億3百万円で、前年度に比べ41億53百万円（7.9％）減少している。また、累積欠損金を有する事業数は48事業で、前年度に比べ7事業（12.7％）減少している。【表7-3、図7】

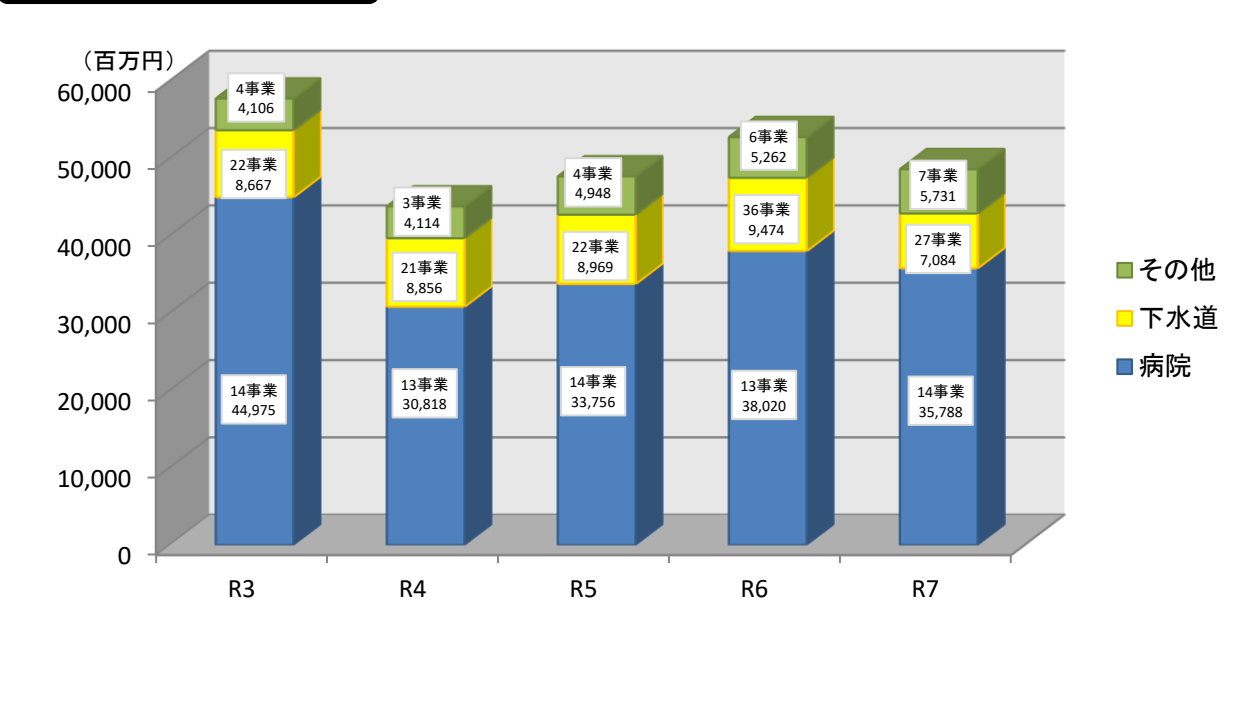
主な増減を事業別にみると、下水道事業においては、資本金を取り崩し、欠損金を補填したことで等により23億90百万円（25.2％）の減となっている。

表7-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業 \ 年度							対前年度	
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (A)	R7年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	887	648	1,127	1,165	1,474	3.0	309	26.6
簡易水道	0	0	0	12	6	0.1	▲7	▲53.9
工業用水道	0	0	0	25	-	0.0	▲25	皆減
交通	3,219	3,466	3,821	4,060	4,251	8.7	191	4.7
病院	44,975	30,818	33,756	38,020	35,788	73.6	▲2,232	▲5.9
下水道	8,667	8,856	8,969	9,474	7,084	14.6	▲2,390	▲25.2
と畜場	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	57,748	43,788	47,673	52,756	48,603	100.0	▲4,153	▲7.9

図7 事業別累積欠損金



○累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

8 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（113会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は8会計（7団体）あるが、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0％）以上となる公営企業会計はない。【表8】

前年度と比較すると、新たに交通事業1会計及び病院事業1会計で資金不足が発生し、6会計中4会計（交通事業1会計、病院事業3会計）で資金不足比率が改善した。

表8 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、％）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R6年度	R7年度	増減	R6年度	R7年度	増減
青森市	病院事業	1,233	428	▲ 805	13.5	5.0	▲ 8.5
	交通事業	119	103	▲ 16	5.9	4.9	▲ 1.0
八戸市	交通事業	－	104	皆増	－	6.8	皆増
黒石市	病院事業	709	105	▲ 604	18.1	2.8	▲ 15.3
十和田市	病院事業	1,303	1,608	305	17.4	19.1	1.7
三沢市	病院事業	789	394	▲ 395	17.3	8.2	▲ 9.1
中部上北広域事業組合	病院事業	37	76	39	2.8	5.5	2.7
一部事務組合下北医療センター	病院事業	－	177	皆増	－	1.5	皆増

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。